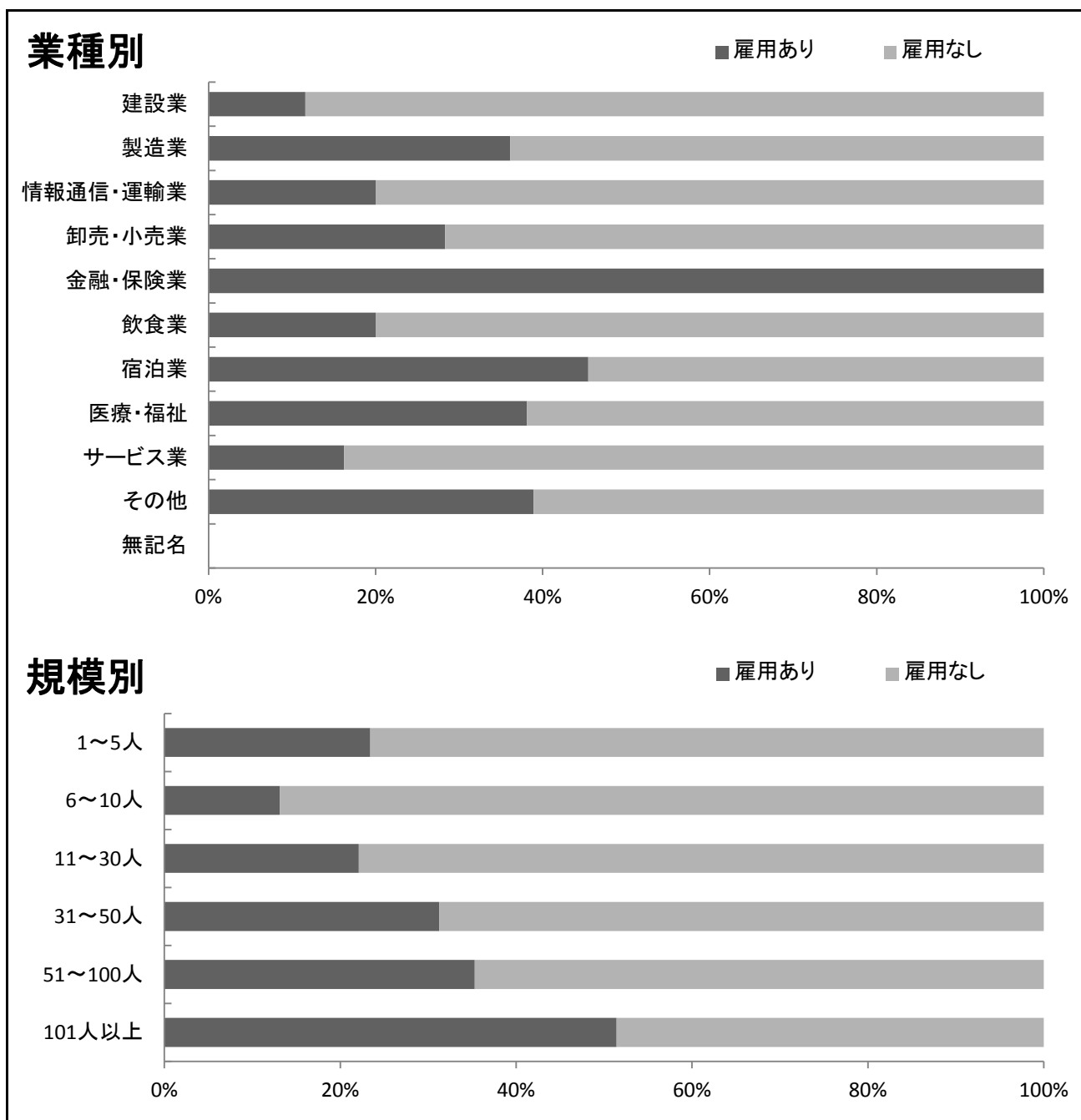
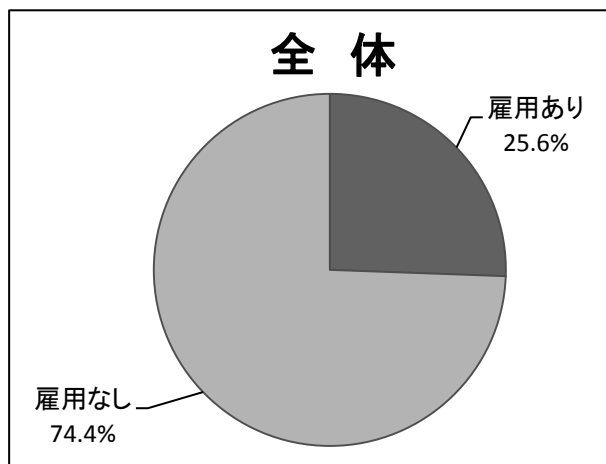


障がい者の雇用を行っている事業所は67社であり、回答のあった262社の25.6%である。  
 業種別では、「金融・保険業」において障がい者を雇用している事業所が100%（2社中2社）で最も割合が高い。  
 規模別では、従業員数が多い事業所ほど障がい者の雇用を行っている事業所の割合が高くなる傾向にある。



5-1 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用の有無（％）

	雇用あり	雇用なし
全 体	25.6%	74.4%

障がい者の雇用の有無（社）

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	67社	195社	262社

業種別 障がい者の雇用の有無（％）

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	11.6%	88.4%
製造業	36.1%	63.9%
情報通信・運輸業	20.0%	80.0%
卸売・小売業	28.3%	71.7%
金融・保険業	100.0%	
飲食業	20.0%	80.0%
宿泊業	45.5%	54.5%
医療・福祉	38.1%	61.9%
サービス業	16.2%	83.8%
その他	38.9%	61.1%
無記名		

業種別 障がい者の雇用の有無（社）

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	8社	61社	69社
製造業	13社	23社	36社
情報通信・運輸業	2社	8社	10社
卸売・小売業	15社	38社	53社
金融・保険業	2社		2社
飲食業	1社	4社	5社
宿泊業	5社	6社	11社
医療・福祉	8社	13社	21社
サービス業	6社	31社	37社
その他	7社	11社	18社
無記名			
合 計	67社	195社	262社

規模別 障がい者の雇用の有無（％）

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	23.4%	76.6%
6～10人	13.1%	86.9%
11～30人	22.1%	77.9%
31～50人	31.3%	68.8%
51～100人	35.3%	64.7%
101人以上	51.4%	48.6%

規模別 障がい者の雇用の有無（社）

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	11社	36社	47社
6～10人	8社	53社	61社
11～30人	19社	67社	86社
31～50人	5社	11社	16社
51～100人	6社	11社	17社
101人以上	18社	17社	35社
合 計	67社	195社	262社